

民間社会福祉施設職員退職手当共済事業 運営委員会報告

委員の交代がありました

委員2名が交代しました。

〈退任〉

令和4年4月22日付

甲藤真敬委員（障害者支援施設とさ）

〈就任〉

北添百合委員（障害者支援施設とさ）

令和4年6月29日付

福留利也委員（高知県社会福祉協議会）

井上達男委員（高知県社会福祉協議会）

次のとおり運営委員会を開催しました

1. 令和4年度第1回運営委員会

日 時：令和4年5月31日（火） 13：30～15：45

場 所：ふくし交流プラザ

出 席：運営委員15名中12名出席

下記の事項に関する審議が行われました。

審議事項

(1) 令和3年度事業報告及び決算報告について

次のような状況を報告し、承認されました。〈詳細は事業報告・決算報告をご覧ください〉

- ・加入職員数は、前年度より59人増加し、5,572人となりました。
- ・掛金収入が退職給付金支払額を上回っています。
- ・退職給付金の要支給額に対する資産の割合（充足率）は168.44%でした。

(2) 年金規定について

「年金規定を廃止するが、経過措置として令和5年3月末時点の在職者については年金規定を適用できるようにする。（加入者同意不要）」が賛成多数で採用され、この方向で今後の作業を進めていくことになりました。

2. 令和4年度第2回運営委員会

日 時：令和4年8月29日（月） 13：30～14：30

場 所：ふくし交流プラザ

出 席：運営委員15名中13名出席

下記の事項に関する審議が行われました。

審議事項

(1) 年金規定について

令和4年9月に配布する契約者用説明資料及び事前承諾依頼文と、11月に配布する加入者用説明資料についての提案が満場一致で承認されました。

また、約款改正案及び年金資産の運用に関する基本方針改正案については、審議結果を参考に修正を行い、次回の運営委員会で検討することとなりました。

令和3年度信託運用状況について

(令和3年4月～令和4年3月)

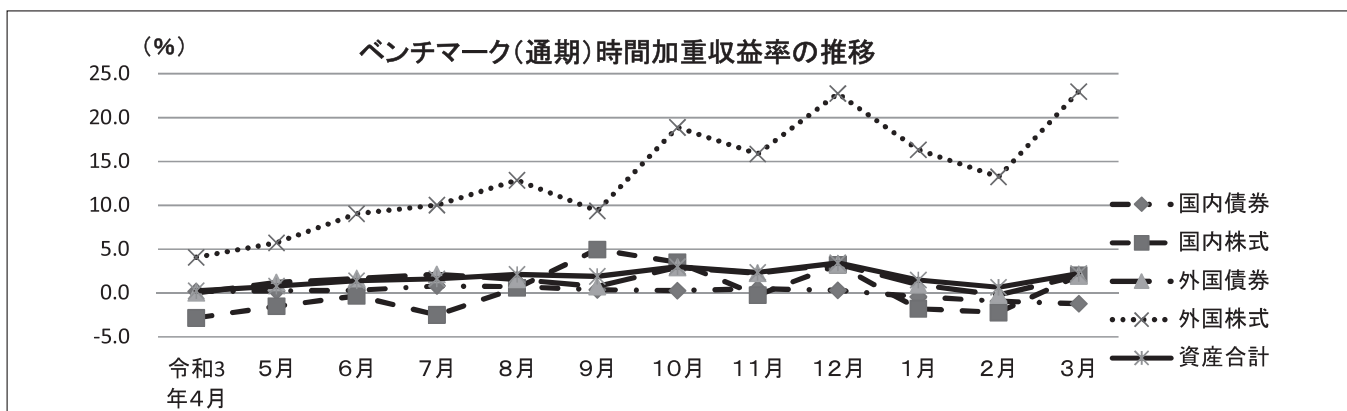
お預かりした掛金は、信託銀行2行にて資産運用しています。

●信託銀行：三菱UFJ信託銀行（資産70%運用）、三井住友信託銀行（資産30%運用）

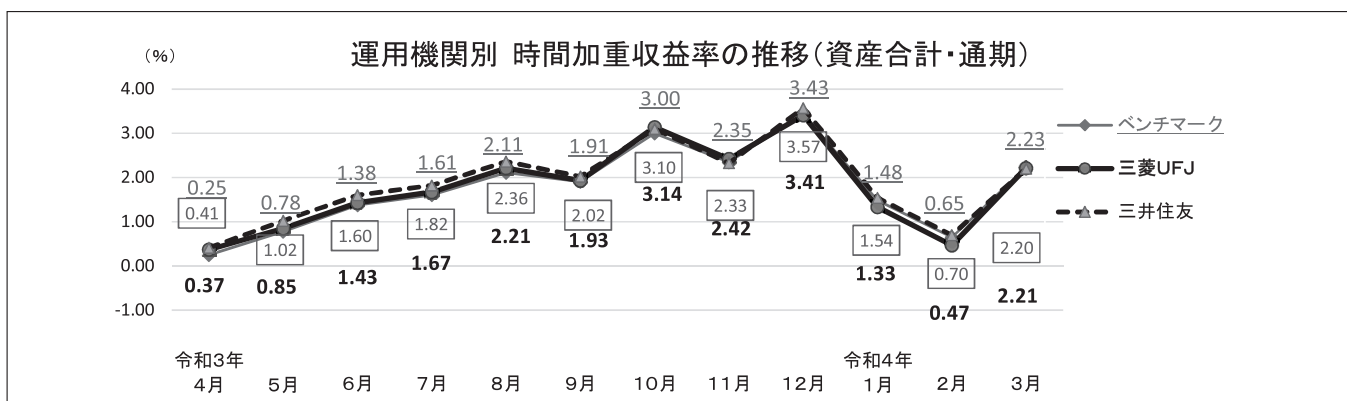
1. 令和3年度通期市場概況

- 【株式】 外国株は、年度前半はワクチン普及による景気回復期待や米経済対策の進展を受け上昇したものの、後半にはFRBの早期利上げ観測やウクライナ紛争激化を受け上昇幅を縮小しました。国内株は外国株動向と連動する局面もあったものの、相次ぐ行動制限の影響や中国の景気減速懸念が重石となり横ばいとなりました。
- 【金利】 海外金利は年度前半に各国中銀がインフレは一時的との見方を示したことから低下したものの、新型コロナによる供給網の混乱と資源価格の上昇等からインフレが進むと各国中銀が金融政策正常化の動きを加速させたことで上昇に転じました。国内金利も海外金利上昇の影響や金融政策の正常化観測から上昇しました。
- 【為替】 ドル円は米国の金融政策正常化を受けた日米金利差の拡大や資源高による日本の経常赤字化が意識され上昇しました。ユーロ円は年度半ばまでは日欧の緩やかな金融政策が維持されるとの見方から横ばい圏で推移しました。年明け以降はウクライナ紛争激化で下落も、その後は停戦交渉進展や欧州利上げ観測から反発しました。

2. 令和3年度運用状況



各月の数値は4月1日からの実績を表す。(通期)



ベンチマーク

・・・国内株式における TOPIX のような基準となる運用成果の指標（市場平均値）。

時間加重収益率

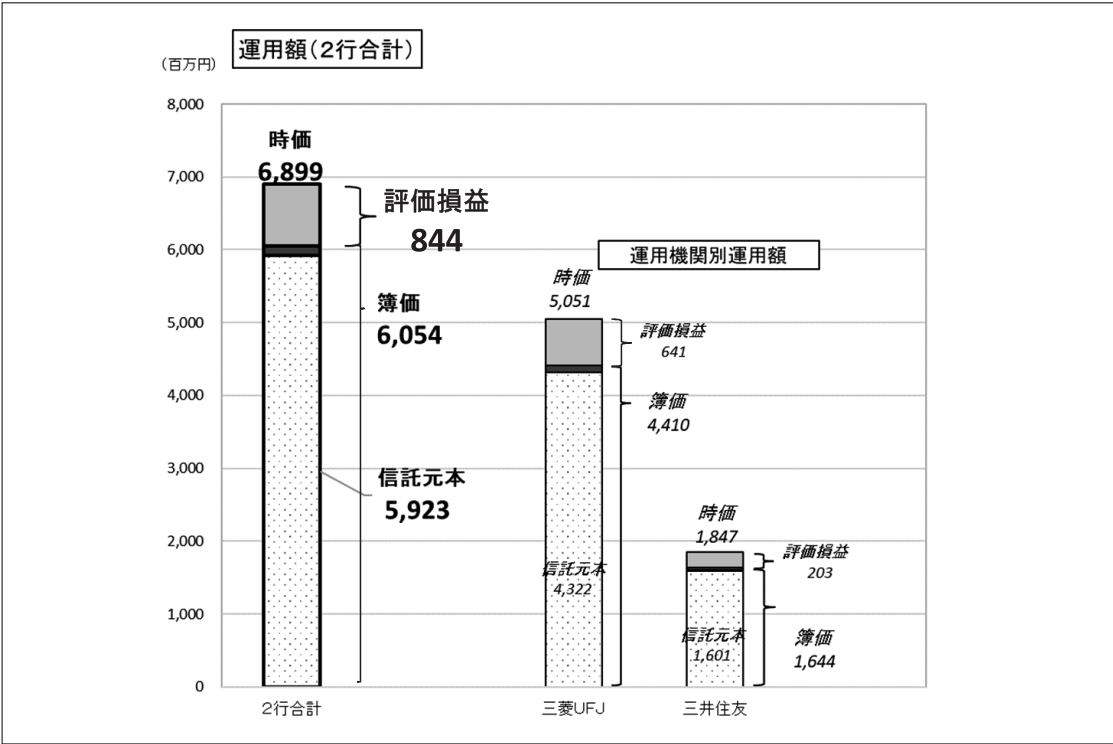
・・・コントロールできない現金の出入りの影響を取り除くことで、評価損益込みの運用成果をより正しく表わす利回り。

3. 運用額（2行合計・運用機関別）

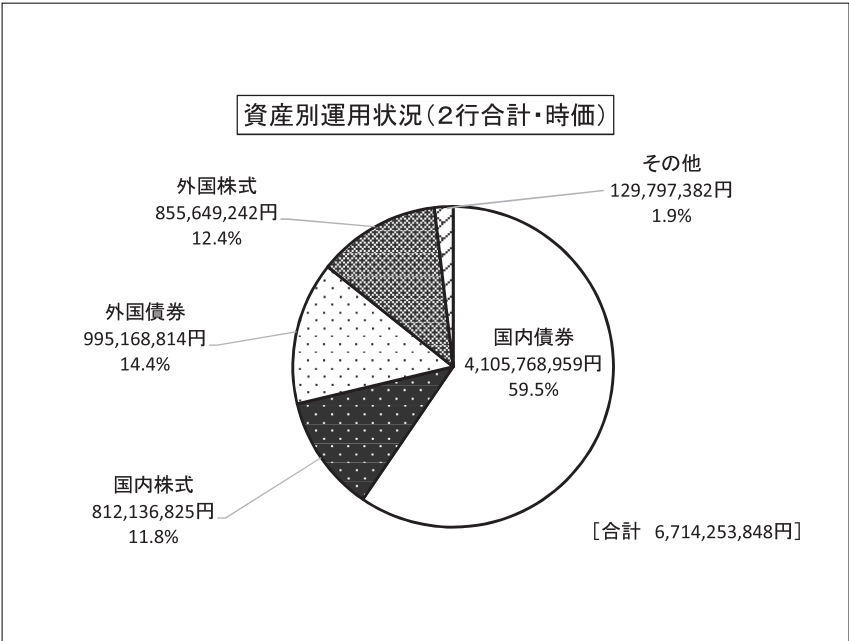
●運用額〔2行合計・時価〕（令和4年3月末）
6,714,253,848円

信託元本
…本会からの委託資産額
【拠出金総額－（退職給付金総額＋総幹事報酬）＋実現益から運用報酬を控除した額^(*)（実現損益が運用報酬を下回る場合はマイナス）】
（*）令和3年度分は令和4年4月1日に元本化されました。

簿価……………購入時の価格
時価……………調査時点の市場価格
評価損益…時価と簿価の差額であり、プラスであれば購入時より値上がりしていることを表します。



4. 資産別運用状況（時価）



資産	運用ガイドライン	
	基本構成比 (%)	基本構成比に対する変更許容幅 (%)
国内債券	61.0	±10
国内株式	11.0	±10
外国債券	15.0	±10
外国株式	11.0	±10
その他	2.0	±10
資産合計	100.0	

資産の運用は、上記のとおりそれぞれの許容範囲内で行うものとしています。

5. 要支給額に対する充足率

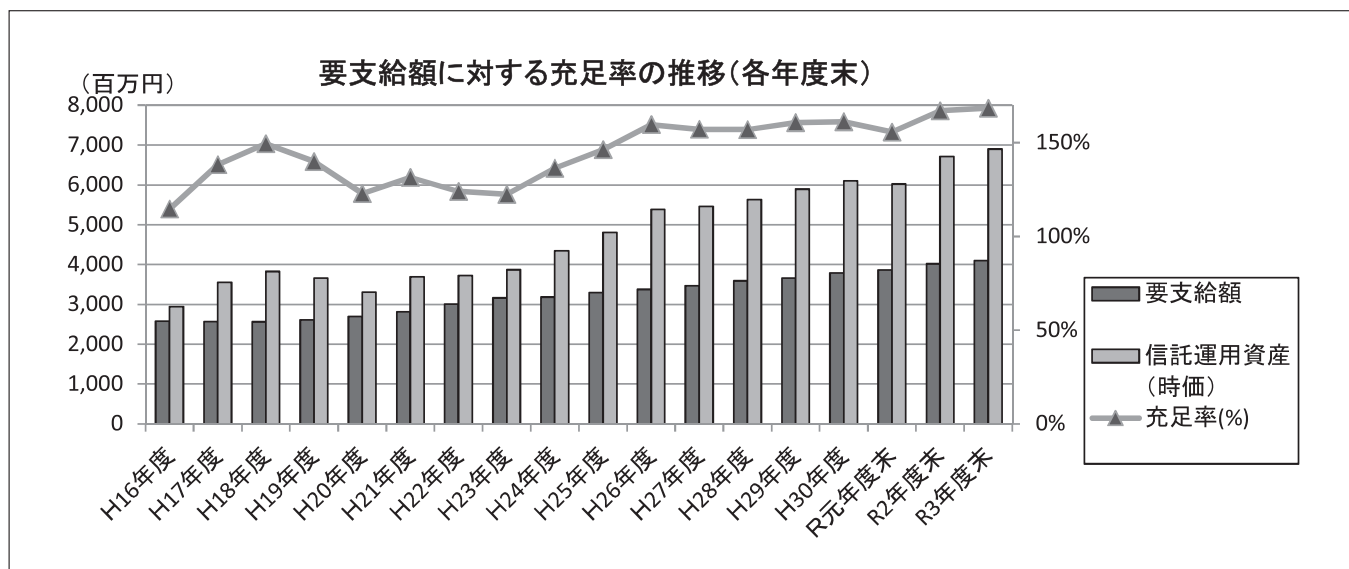
●要支給額（令和4年3月末日時点）

4,095,462,407円

[充足率 168.44%]

要支給額

・・・調査時点で加入者（65歳以上の者を除く。）全員が退職すると仮定した場合の計算上必要とされる退職給付金の総額。



※共済制度を運営していくためには、長期的な視野にたって予定利率（現行 1.5%）に見合う運用実績を確保していく必要があります。信託運用は、様々な価格変動資産（株式、債券等）で運用しますので経済情勢に左右される側面があり、短期的には収益率が上下に振れる場合がありますが、長期的視点から見ていくことが大切だと考えています。

令和4年7月末信託運用状況について (令和4年4月～令和4年7月)

1. 市場概況

○4月～7月期

【株式】内外株式はFRBによる金融引き締め加速、資源価格の上昇から4月～6月にかけて下落した後、米景気減速懸念からFRBの過度な引締め懸念が後退したことから7月に上昇。期初水準に回復しました。

【金利】海外金利は資源価格上昇を受けた各国中央銀行金融引き締め加速により上昇。一方7月に入り欧米経済の先行指標下振れなど景気悪化懸念、欧州エネルギー自給率の逼迫による経済停滞懸念が要因となり、低下しました。国内金利は海外金利の上昇を受けて6月末にかけて上昇後、海外金利低下を受けて小幅低下しました。

【為替】金融政策正常化を目指す欧米中央銀行に対し、日本は緩和的金融政策を堅持。金利差拡大から円安が進みました。

2 運用機関別運用額

(単位：円)

	令和4年7月31日現在			R3年度末 (令和4年3月31日現在)	期中増加額
	合 計	三菱UFJ信託銀行	三井住友信託銀行		
信託元本	6,016,805,886	4,383,742,637	1,633,063,249	5,922,805,073	94,000,813
簿 価	6,058,193,828	4,411,162,813	1,647,031,015	6,054,495,078	3,698,750
時 価	6,864,533,695	5,030,319,676	1,834,214,019	6,898,521,222	-33,987,527
評価損益	806,339,867	619,156,863	187,183,004	844,026,144	-37,686,277

3 資産別時間加重収益率（通期） 令和4年4月～令和4年7月

(単位：%)

	三菱UFJ信託銀行	三井住友信託銀行	ベンチマーク
国内債券	-0.37	-0.72	-0.65
国内株式	-0.87	0.04	-0.06
外国債券	3.60	2.69	2.73
外国株式	-0.12	-0.57	-0.17
その他	0.00	0.00	
資産合計	0.12	-0.09	0.02

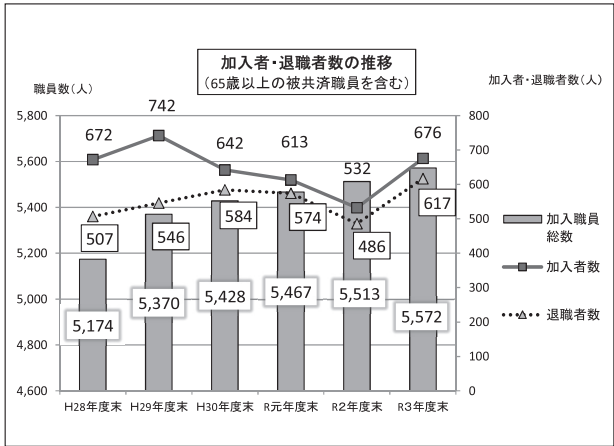
令和3年度 事業報告及び決算報告

事業報告

契約者及び加入者の状況

(1) 契約者数・施設数

		期 首	期中増減		R3年度末
			加 入	脱 退	
契 約 者 数		135	0	1	134
施 設 数		290	6	4	292
施設内訳	保 育 所	96	1	0	97
	児 童 養 護 施 設	8	0	0	8
	知的障害者(児)施設	56	0	0	56
	身体障害者(児)施設	26	0	0	26
	老 人 福 祉 施 設	97	2	4	95
	そ の 他	7	3	0	10



(2) 加入者及び退職者状況

(単位：人)

期 首	期中増減		R3年度末
加入者総数	新規加入者数	退職者数	加入者総数
5,513	676	617	5,572

* 計算には転入・転出は含めない。

* 令和4年3月退職は令和4年度分に算入する。

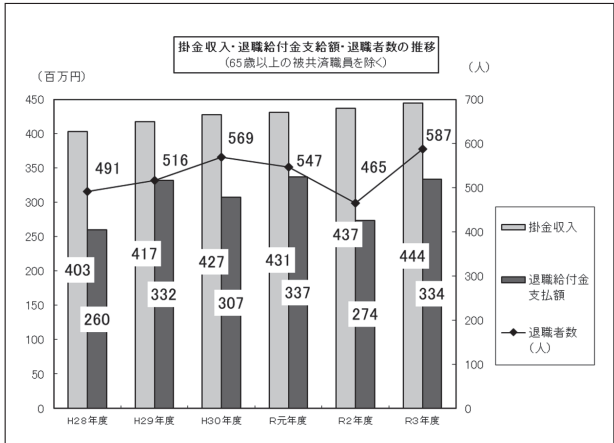
(3) 掛金収入と退職給付金支出の状況

●掛金収入 (令和3年4月～令和4年3月分)

444,127,276円

●退職給付金支払額 (65歳以上の被共済職員分除く)

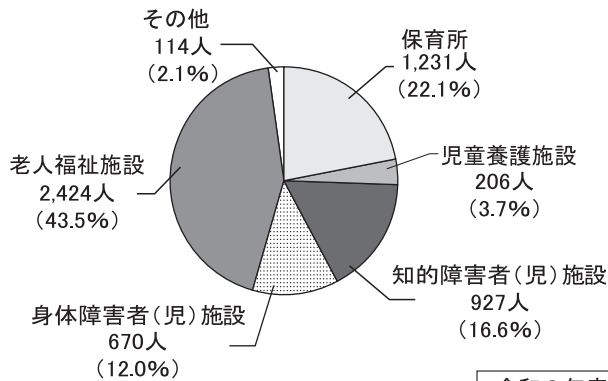
333,598,687円



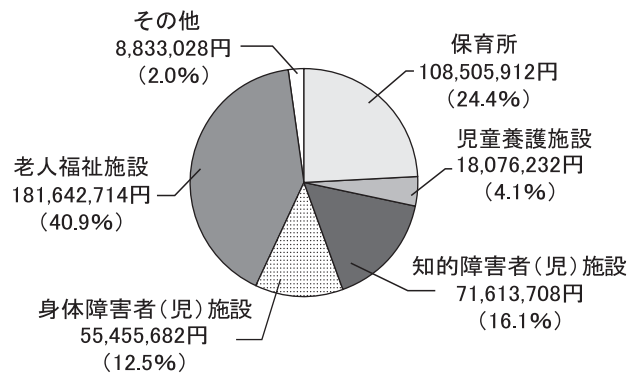
(4) 業種別状況

令和3年度末業種別被共済職員数
(合計 5,572人)

(65歳以上の被共済職員分を含む)

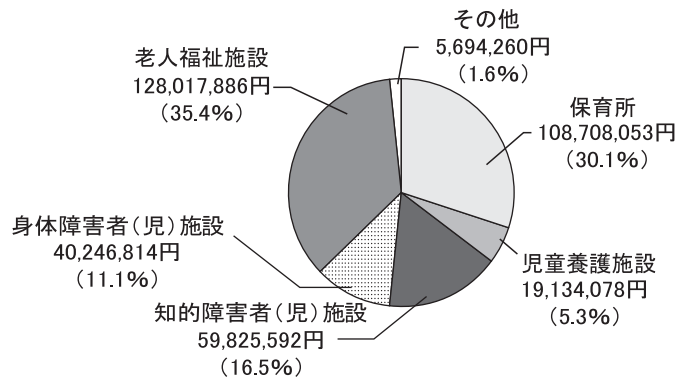


令和3年度分掛金の業種別状況
(合計 444,127,276円)



令和3年度業種別退職給付金支給状況
(合計額 361,626,683円)

(65歳以上の被共済職員分を含む)



決算報告

●決算額 [民間社会福祉施設職員退職手当共済事業]

サービス区分・民間退職手当共済事業

- ・65歳以上被共済職員退職手当共済事業
- ・民間退職手当共済事務費事業

819,206,942円

70,173,541円

27,167,986円

(1) 資金収支計算書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

(単位: 円)

科 目			サービス区分			合 計	内部取引消去	拠点区分合計
			民間退職手当共済事業	65歳以上被共済職員退職手当共済事業	民間退職手当共済事務費事業			
事業活動による収入	収入	退職共済事業収入			27,734,248	27,734,248		27,734,248
		受取利息配当金収入		1,454	1,056	2,510		2,510
		事業活動収入計(1)	0	1,454	27,735,304	27,736,758	0	27,736,758
	支出	退職共済事業支出			21,694,882	21,694,882		21,694,882
		事業活動支出計(2)	0	0	21,694,882	21,694,882	0	21,694,882
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	1,454	6,040,422	6,041,876	0	6,041,876
施設整備等による収入	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0
		施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0
その他の活動による収入	収入	サービス区分間繰入金収入		42,144,091		42,144,091	△ 42,144,091	0
		その他の活動による収入	819,206,942	28,027,996		847,234,938		847,234,938
		その他の活動収入計(7)	819,206,942	70,172,087	0	889,379,029	△ 42,144,091	847,234,938
		積立資産支出			2,548,000	2,548,000		2,548,000
	支出	事業区分間繰入金支出			2,242,544	2,242,544		2,242,544
		サービス区分間繰入金支出	42,144,091			42,144,091	△ 42,144,091	0
		その他の活動による支出	777,062,851	70,173,541	682,560	847,918,952		847,918,952
		その他の活動支出計(8)	819,206,942	70,173,541	5,473,104	894,853,587	△ 42,144,091	852,709,496
		その他の活動収支差額(9)=(7)-(8)	0	△ 1,454	△ 5,473,104	△ 5,474,558	0	△ 5,474,558
		当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	0	567,318	567,318	0	567,318
		前期末支払資金残高(11)	0	0	5,455,169	5,455,169	0	5,455,169
		当期末支払資金残高(10)+(11)	0	0	6,022,487	6,022,487	0	6,022,487

(2) 貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位：円)

科 目	サービス区分			拠点区分合計
	民間退職手当 共済事業	65歳以上被共済職員 退職手当共済事業	民間退職手当 共済事務費事業	
流動資産	0	0	10,805,146	10,805,146
預貯金			8,538,380	8,538,380
事業未収金			2,236,855	2,236,855
前払金			29,911	29,911
固定資産	6,899,129,358	105,935,739	54,729,790	7,059,794,887
その他の固定資産	6,899,129,358	105,935,739	54,729,790	7,059,794,887
器具及び備品			186,450	186,450
退職手当積立基金預け金			5,017,340	5,017,340
退職給付引当資産			240,000	240,000
退職共済事業管理資産 * 1	6,899,129,358	105,935,739		7,005,065,097
共済事業積立資産			49,286,000	49,286,000
資産の部合計	6,899,129,358	105,935,739	65,534,936	7,070,600,033
流動負債	0	0	5,683,813	5,683,813
事業未払金			1,938,417	1,938,417
事業区分間借入金			2,844,242	2,844,242
賞与引当金			901,154	901,154
固定負債	6,899,129,358	105,935,739	5,257,340	7,010,322,437
退職給付引当金			5,257,340	5,257,340
退職共済預り金	6,899,129,358	105,935,739		7,005,065,097
負債の部合計	6,899,129,358	105,935,739	10,941,153	7,016,006,250
その他の積立金	0	0	49,286,000	49,286,000
共済事業積立金 * 2			29,286,000	49,286,000
次期繰越活動増減差額	0	0	5,307,783	5,307,783
次期繰越活動増減差額	0	0	5,307,783	5,307,783
(うち当期活動増減差額)	0	0	2,918,781	2,918,781
純資産の部合計	0	0	54,593,783	54,593,783
負債及び純資産の部合計	6,899,129,358	105,935,739	65,534,936	7,070,600,033

* 1 年金信託資産は、決算日の市場価格に基づく時価額で計上しています。

* 2 共済事業積立金の状況

積立日付	金 額 (円)	備 考
平成25年7月3日	28,000,000	寄附金 (共済財団での運用積立資産)
平成26年3月31日	4,000,000	平成25年度収支差額を積立
平成27年3月31日	4,000,000	平成26年度収支差額を積立
平成28年3月31日	302,000	平成27年度収支差額を積立
平成30年3月30日	5,984,000	平成29年度収支差額を積立
令和2年3月31日	2,000,000	令和元年度収支差額を積立
令和3年3月31日	2,500,000	令和2年度収支差額を積立
令和4年3月31日	2,500,000	令和3年度収支差額を積立
合 計	49,286,000	

退職手当共済制度Q & A

Q. 退職給付金の請求手続きに必要な書類は？

また、書類の提出から支給までにどのくらいの期間がかかりますか？

A. 退職給付金の請求には、通常、次の2つの書類が必要です。

いずれの書類も請求者ご本人の印鑑が必要です。

- ①退職届及び退職給付金請求書
- ②退職所得の受給に関する申告書・退職所得申告書

※この2つの書類を各法人のご担当者に提出いただいた後、法人から高知県社会福祉協議会へ①の書類が提出されます。(②は各法人で保管)

また、退職給付金の支給は毎月20日（休日の場合は翌営業日）に行っています。
支給手続きに時間を要するため、支給日の15営業日前までに高知県社会福祉協議会へ①の書類が到着し、かつ、書類に不備のないものについて支給を行います。

※手続書類は、退職日前であっても、書類が整い次第
ご提出いただくことも可能ですが、書類の届出日付
は退職日の翌日以降としてください。



お問い合わせ先

社会福祉法人 高知県社会福祉協議会 総務企画課
TEL：088-844-4865 FAX：088-844-3852